

様式 6

(補足説明資料①)

原子力規制検査の体制整備事業

事業期間 令和1～令和5年度
事業総額(予定)000.0億円

令和元年度要求額 0.9億円(新規)

事業内訳と成果目標

具体的に得たい指標・分析内容とその必要性

- ①米国でのリスク情報活用手法の調査(33百万円) 実施期間：令和元～令和5年度)
米国におけるリスク情報活用の手法や検査への応用について、関係する海外機関の協力を仰ぎ、調査・研究を行い、我が国の原子力規制検査制度におけるリスク情報の活用手法等について検討する。
- ②検査の運用に関する最新知見の収集(12百万円) 実施期間：令和元～令和5年度)
国際会議への参加及び海外規制機関との交流等により規制情報を収集し、原子力規制検査に係る具体的手法及び制度運用の検討を行う。
- ③原子力規制検査の効率的運用、検査官の能力向上等に関する調査(22百万円) 実施期間：令和元～5年度)
検査官への意識調査等を実施し、原子力規制検査に携わる上で必要となる事項を調査・抽出を行い、検査官研修の向上、検査の効率的な運用等、検査活動の継続的改善に繋げる。
- ④原子力規制検査業務システム構築と機能拡張(R1補正136百万円) 実施期間：令和元～5年度)
原子力規制検査の結果を集約、検査スケジュールを管理するため、原子力規制検査業務システムの構築を行います。
- ⑤原子力規制検査ホームページ構築(R1補正8百万円) 実施期間：令和元～2年度)
原子力規制検査の状況を可視化し、結果を迅速に公表するため、原子力規制検査ホームページの構築を行います。

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5
①原子力規制検査の効率的運用、検査官の能力向上等に関する調査	原子力規制検査の継続的改善に必要な事項の調査	原子力規制検査の継続的改善に必要な事項の調査	原子力規制検査の継続的改善に必要な事項の調査	原子力規制検査の継続的改善に必要な事項の調査	原子力規制検査の継続的改善に必要な事項の調査
(事業費見込)	22	22	22	22	22
②米国でのリスク情報活用手法の調査	海外研究機関の協力を得て、リスク情報活用の手法等の調査・研究を行う	海外研究機関の協力を得て、リスク情報活用の手法等の調査・研究を行う	海外研究機関の協力を得て、リスク情報活用の手法等の調査・研究を行う	海外研究機関の協力を得て、リスク情報活用の手法等の調査・研究を行う	海外研究機関の協力を得て、リスク情報活用の手法等の調査・研究を行う
(事業費見込)	33	33	33	33	33
③検査の運用に関する最新知見の収集	国際会議及び海外規制機関との交流による規制情報の収集、分析	国際会議及び海外規制機関との交流による規制情報の収集、分析	国際会議及び海外規制機関との交流による規制情報の収集、分析	国際会議及び海外規制機関との交流による規制情報の収集、分析	国際会議及び海外規制機関との交流による規制情報の収集、分析
(事業費見込)	12	12	12	12	12
④原子力規制検査業務システム構築と機能拡張	実用炉について、業務システムを構築	令和元年度に未構築であった核燃料施設等について、機能拡張	原子力規制検査業務システムの運用・保守	原子力規制検査業務システムの運用・保守	原子力規制検査業務システムの運用・保守
(事業費見込)	11(H30補正135)	0(R1補正136)	55	55	55
⑤原子力規制検査ホームページ構築	自己評価等を除く確認項目について、ホームページコンテンツを構築	令和元年度に未構築であった自己評価等について、機能拡張	—	—	—
(事業費見込)	0(H30補正74)	0(R1補正8)	—	—	—